
再考 エア・パワーの可能性と 限界

防衛研究所戦史研究センター
国際紛争史研究室長 石津 朋之

航空自衛隊幹部学校で航空研究センターが創設されるに際して、1人の研究者としてエア・パワーの秘めた可能性とその限界について改めて考えてみたい。

ライト兄弟が航空機の動力初飛行に成功してから約1世紀が経過したばかりであるが、この間、エア・パワーは軍事力の必要不可欠な要素へと発展し、1991年の湾岸戦争や2003年のイラク戦争においては決定的とも思える能力を実証した。実際、エア・パワーの発展の歴史を概観したイギリスの国際政治学者コリン・グレイは、「1900年代初頭から1920年代にかけて実験的かつ陸軍力の補助的軍種に過ぎなかった空軍は、1920年代から1940年代にかけて、有用かつ重要な軍種へと発展を遂げた。それが、1940年代から1990年代にかけて絶対必要不可欠な補助的軍種となり、そして、1990年代以降は、あたかも単独で戦争に勝利できる軍種へと発展したかのようである⁽¹⁾」とさえ述べている。

今日の戦略環境の中でエア・パワーは次の7つの利点を有するとされる。それらは、遍在性 (ubiquity)、頭上空間という翼側 (the overhead flank)、行動距離及び到達能力 (range and reach)、移動速度 (speed of passage)、地理的制限のない行動ルート (geographically unrestricted routing)、卓越した偵察能力 (superior observation)、そして、集中の

柔軟性（flexibility in concentration）である⁽²⁾。

周知のように、戦争において国家戦略の道具としてのエア・パワーの有用性が初めて明確に実証された事例は第二次世界大戦（1939～45年）である。ドイツ軍による「電撃戦」や連合国軍による戦略爆撃、さらには、日本軍による真珠湾奇襲攻撃やアメリカによる原爆投下など、戦争のあらゆる次元においてエア・パワーは戦争に必要不可欠な要素へと発展を遂げた⁽³⁾。もちろん戦略爆撃や原爆投下の問題に象徴されるように、その後のエア・パワーの発展には多くの法的、そして倫理的難問が待ち構えていたことは事実である。だが第二次世界大戦後、もはや次なる戦争でエア・パワーがさらに重要な役割を果たすであろうことを否定する論者などいなかった。なぜなら、エア・パワーが備えた潜在能力が、とりわけ技術の後押しを得て見事に開花したからである。明らかに、技術の実現可能性という制約要因は消滅しつつあった。

ただし、アメリカの国際政治学者バーナード・プロディが鋭く指摘したように、「エア・パワーは第二次世界大戦においてその効果が確固として証明された。しかしながら、それはドゥーエの言う意味のエア・パワーではなく、むしろミッチェルがイメージしたエア・パワー構想、すなわち、飛ぶものは全て兵器になり得るとの発想であった⁽⁴⁾」。

その後、試行錯誤を繰り返しながらも着実に発展を遂げたエア・パワーであるが、湾岸戦争は、その運用を考える上でもう1つの大きな転換点となった。そこでは、エア・パワーの特性が最大限に発揮されたからである。周知のように、米ソ冷戦という枠組みの下、1970年代及び80年代には「戦略」という言葉は総じて核兵器を意味するものとして用いられていた。これに対して、通常兵器、とりわけ戦術兵器と見なされていた兵器を真の意味での戦略目的を達成するために効果的に運用し得た事実こそ、この戦争の際立った特徴である。つまり、ジョン・ワーデンの最大の功績は、「軍事上の革命（RMA）」という言葉に象徴される情報技術の発展の成果を活用して通常兵器によって戦略目的を達成する方法をアメリカ空軍内に復活させた事実にある。湾岸戦争でエア・パワーが

演じた大きな役割とはその結果に過ぎないとも言える⁽⁵⁾。

なるほどエア・パワーは湾岸戦争中、一部の論者が期待したほどの決定的な成果を挙げなかった。しかしながら、同時に言えることは、エア・パワーなくしてアメリカとその同盟国が僅かの犠牲でイラクの軍事力を壊滅させることなど不可能であったという事実である。繰り返すが、それまでエア・パワーはあくまでも陸軍力——ランド・パワー——の支援という任務が中心であった。だが湾岸戦争では、エア・パワーは極めて短期間のうちに戦闘空間（戦域）を規定するだけにとどまらず、あたかも自身だけで戦争に決着を付け得るかのようになった。

さらに重要な点は、技術の発展に後押しされたエア・パワーによって、「占有力」の概念自体が変化している事実である。すなわち、従来陸軍力に頼らなくても、事実上、ある地域を占有することが可能になりつつある。例えば、湾岸戦争後のイラクでの「飛行禁止区域」の設定とその監視活動は、今日のエア・パワーにある程度の「占有力」が備わっている事実を見事に証明している。逆に、今日の陸軍力に求められていることは、必ずしもある地域の占有ではなく、むしろ、戦争の後片付け（モッピング・アップ）になりつつあるようにも思われる。

実際、湾岸戦争以降、現在に至るまでのエア・パワーはあたかも西側諸国、とりわけアメリカの戦争の同義語であるかのように認識されている。確かに、今日まで、なぜ強大な陸軍力や海軍力が必要なのかといった論争は見られるが、エア・パワーの必要性に疑問を呈する議論は皆無である。エア・パワーに関する現在の論争の中心は、その有用性の有無ではなく、どの軍種がその能力を保持すべきかについてである。

実は、アメリカに代表されるこうしたエア・パワーの備えた能力は、「ポストヒロイック・ウォー」（エドワード・ルトワック）という言葉に象徴される20世紀後半の「時代精神」に見事なまでに合致していた。アメリカの国際政治学者エリオット・コーエンが述べたように、今後、いかなる国家であれ、エア・パワーであれば陸軍力では危険とされる軍事力の段階的投入や運用も可能であると考えらるであろう⁽⁶⁾。と言うのは、

軍事力行使の際、目標の選択的攻撃が可能なのがエア・パワーの特性の1つであるからである。確かに、「ポストヒロイック」と呼ばれる今日の時代状況を考えれば、国家にとって可能な限り陸軍力（海兵隊を含む。）や海軍力を投入しない方が無難なのである。

加えて、なるほど戦争の究極目的が敵に味方の意志を強要することである事実は不変とはいえ、少なくとも西側民主主義諸国では、そのための手段が「あからさまな暴力（brute force）」から「強制（coercion）」へと移行している事実は否定できない。「強制」とは敵の政策決定者に働き掛ける行為であるため、軍事力の選択的行使が可能エア・パワーの価値はさらに高まるに違いない⁽⁷⁾。実際、巡航ミサイル（すなわちエア・パワー）が強制の手段として用いられるようになった事実はよく知られている。いわゆる「トマホーク外交」の登場である。さらには、その是非については議論の余地があるものの、近年のアメリカやロシアの軍事力行使をめぐる指針に見られる先制攻撃といった概念を具体化するためには、エア・パワーは最適な手段となるであろう。

アメリカの国際政治学者エドワード・ルトワックの代表作『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理』（武田康裕、塚本勝也共訳、毎日新聞社、2014年）の1つの特徴は、ルトワック自身が湾岸戦争でのアメリカ空軍の運用計画立案に直接携わった経験から、「ポストヒロイック・ウォー」の時代の到来という自らの認識を踏まえた上で、エア・パワーの有用性を高く評価している点である。

既に述べたように、エア・パワーの歴史にとって湾岸戦争は大きな転換点となった。例えば、前述のコーエンは、この戦争によって「アメリカの指導者は、今や圧倒的なエア・パワーというこれまでの戦争の歴史には見られない軍事能力を手に入れている」と結論を下している。さらにコーエンは、このエア・パワーにより、戦略、指揮、統制だけにとどまらず、戦争の概念自体にも大きな変化が生じつつあると主張する。また、ルトワックに至っては「湾岸戦争によって1920年代にドゥーエ、ミッチェル、そしてトレンチャードに代表される空軍理論家が所与のもの」と

考え、しかし、今日まで眠っていたとされるエア・パワーの特性がついに回復された。……（中略）……この戦争によってエア・パワーによる戦争の勝利という約束が、ついに果たされることになった」とさえ述べている。

そうした中、ルトワックは「ルーティーン・プレシジョン（routine precision）」の時代とでも呼ぶべき今日、エア・パワーの価値とその国家戦略の道具としての位置付けが大きく高まった事実を指摘する。確かに、歴史を通じて例えばある兵士が戦場で槍^{やり}を投げ放ったとしても、それが敵の兵士に命中することなど稀^{まれ}であった。それが今日では、精密性（プレシジョン）が日常化（ルーティーン化）している。今日、エア・パワーが備えた精密性への人々の信頼は極めて高いのである。

以上、エア・パワーという軍事力は20世紀の「時代精神」に見事なまでに合致したものであった。だが、こうした傾向は21世紀を迎えてもますます強化されているように思われる。おそらく宇宙空間を含めた領域でのエア・パワー（エアロ・スペース・パワー）は、前世紀と同様、あるいはそれ以上に、21世紀という時代を象徴する存在となろう。従来の「戦場」(battle field)という概念が「戦場空間」(battle space)という概念に変化したことは、戦争の三次元性を端的に物語るものである。事実、アメリカでは早くも1959年には「空軍・宇宙軍力（Aero-Space Power）」という呼称が生まれ、宇宙空間をも視野に入れた広義のエア・パワーの定義が採用されていた。

ところが、エア・パワーは決して「万能薬」ではなく、実際、多くの問題点及び限界を抱えていることを忘れてはならない。さらに重要なことは、エア・パワーの有用性をめぐる問題の本質はこうした能力をいかなる国家戦略の下で効果的に運用できるかである。なぜなら、結局のところエア・パワーの有用性の有無とは、国家戦略という枠組みの中で初めて評価され得るものであるからである。

例えば、今日のアメリカがかつての大英帝国の「インペリアル・ポ

リーシング」のようにエア・パワーを自由に運用できるのは、実は現在の戦略環境がそれを許すからである。すなわち、国際政治の舞台における覇権国アメリカの圧倒的なプレゼンスの賜物^{たまもの}なのである。仮に、現在の戦略環境が変化し、アメリカに対抗し得るエア・パワーを備えた国家あるいは非国家主体が登場すれば、空の戦いはかつての決定性に欠ける「ドッグ・ファイト」に回帰するかもしれない。また、戦争に固有のパラドクスという側面についても慎重に考える必要がある。つまり、仮にエア・パワー同士での戦争を回避し、異なる手段でアメリカに挑戦する国家あるいは非国家主体が登場した場合、はたしてアメリカは、自国のエア・パワーを効果的に運用してこうした「非対称戦争」に対処できるであろうか。

実際、エア・パワーに過度な期待を寄せることは危険ですらある。例えば、今日のエア・パワーの能力を過大評価する論者は、エア・パワーによって、あたかも18世紀中頃のヨーロッパでの制限的な戦争形態に回帰できると考えている。だが、こうした一部の論者が期待したような流血なき戦争、そして付随的犠牲なき勝利とは幻想に過ぎない。

次に、いわゆる空軍至上主義者は、エア・パワーの有用性を過度に強調する議論に終始する傾向が強いが、実のところ戦争に勝利をもたらすものが、各軍種及び兵科の「相乗効果」であることは歴史の教えるところである。例えば、陸軍力の投入を予定しない国家戦略下でのエア・パワーが、限定的な効果しか発揮し得なかった事実は、1990年代後半のコソヴォ紛争で見事に実証された。

また、技術の発展に顕著に裏付けされた現在でも、エア・パワーは時間的、空間的な「占有性」の断続性、そして基地依存性といった固有の弱点から完全に逃れることはできない。事実、イラク戦争では「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」という表現が話題になったが、これは、軍事的な次元だけにとどまらず政治的な意味においても陸軍力の重要性を今日でも示唆するものである。戦争におけるエア・パワーの重要性の高まりは、あくまでも相対的なものに過ぎない。

加えて、近年の技術の進歩の結果として精密誘導兵器が登場して以来、第二次世界大戦で見られたような「地域爆撃」や「絨毯爆撃」を行う必要性は著しく低下したが、この一見人道的とも思える精密爆撃にも新たなパラドクスが生じることになった。すなわち、その精確性自体が戦争の犠牲者数を局限化すべきという人々の期待を過度に高めた結果、爆撃自体に躊躇するとの事象が見られ始めたのである。今日においても「軍事上の革命」については活発な議論が展開されているが、実は、真の意味での「革命的」な事象とは、より小さな犠牲でより大きな成果を求めるといふ人々の期待値の顕著な上昇なのである。イギリスの歴史家フィリップ・セイビンが鋭く指摘したように、エア・パワーの精密性への人々の期待値が「革命的」なまでに高まった結果、あたかもその技術的能力（あるいは可能性）と反比例する形で、かえってその運用が困難になりつつある。繰り返すが、精密性に対する人々の期待値が高まった結果、戦争で1つの失敗、1つの付随的犠牲すら許容されなくなった。ルトワックの言葉を皮肉を込めて援用すれば、これこそエア・パワーの有用性をめぐるパラドクスである。

さらに問題となるのは、将来、アメリカが単独で軍事力を行使するような事態は、政治的観点からすれば極めて考え難いとの事実である。仮にそうであれば、同盟国や友好国との協力関係の構築が必要となるが、例えば第二次世界大戦でのイギリスとアメリカの緊密な同盟関係下においてさえ、共同して作戦を実施することは容易でなかった。はたしてアメリカは今後、軍事的に必ずしも有用とは思えない同盟国及び友好国と共同しての作戦を遂行する意志を有するであろうか。逆に同盟国や友好国は、アメリカと共同して作戦を実施できるだけの技術水準、あるいはインターオペラビリティを確保可能であろうか。

また、仮に人々が従来の狭義のエア・パワーの定義、すなわち、「エア・パワー＝エア・フォース（空軍）」というものに固執するのであれば、例えば、軍事力全体が統合運用へと発展しつつある今日、なぜ独立した担い手であるエア・フォース（空軍）の存在が必要なのかとの問いに答

える必要がある。言うまでもなく、エア・パワーの有用性と独立した軍種としてのエア・フォース（空軍）の保持とは異なる次元に属する問題なのである。

人々は、しばしば「エア・パワー＝空軍」と誤解するが、今日のエア・パワーの概念には、空軍の航空機、弾薬、センサーなどと共に、海軍の航空戦力、陸軍の攻撃ヘリコプター（VAVを含む）なども含まれる。つまり、今日の空軍（航空）作戦とは、従来の軍種の枠組みを越えた軍事力が参加するものであることを理解すべきである。思えば、元来エア・パワーといった概念も、単に空軍が保持する軍事力だけを意味するものではなく、民間の航空産業やその要員、さらには、国家政策や国民の理解といった要素を含めた広義のものであったはずである。だが、いつの間にか、その意味が極めて限定的なものに矮小化されたのである。その意味では、今日、改めてエア・パワーの意味するところの再定義が求められる。

さらには、実は今日有用性を発揮しているものは必ずしもエア・パワーそのものの能力ではなく、むしろ全地球測位システム（GPS）に代表されるような情報技術を基礎としたネットワーク化された軍事力であり、エア・パワーはその一部を構成する要素に過ぎないのでないかとの問題も残されている。つまり、将来のエア・パワーの有用性は軍事力の統合の程度にかかっているのではとの問いである。実際、2001年以降のアメリカによるアフガニスタンでの作戦や2003年のイラク戦争では、事前にイラク国内に潜入した地上の「特殊部隊」——ランド・パワー——による誘導があって初めてエア・パワーは効果的に機能し得た。同様に、巡航ミサイル発射や航空機発着のためのプラットフォーム及び大量輸送手段として海軍艦艇——シー・パワー——がこれらの戦争で果たした役割も決して過少に評価されてはならない。さらに付け加えれば、エア・パワーという軍事力に限っても、その統一指揮こそが近年の戦争での成功の要因であった可能性がある。すなわち、問題の本質は指揮の在り方、あるいは組織の在り方なのかもしれない。

次に、戦争あるいは軍事力行使と「時代精神」の相互作用について考えてみよう。仮にエア・パワー自体が今後、技術の後押しを受けてさらに飛躍的に発展したとして、戦争が政治的、社会的、倫理的制約に厳しく晒さらされることが予測される中、はたしてその潜在能力を十分に発揮することは可能であろうか。おそらく、あたかもエア・パワーをめぐる技術の発展と反比例するかのようになり、これらの制約は強まるに違いないし、仮にそうであれば、エア・パワーの備えた能力は現実には大きく制限されることになろう。

最後に、仮に今日までにエア・パワーの軍事的有用性が実証されたにせよ、国家の政治目的を達成するための道具として、同様に効果的と言えるであろうか。前述のコーエンが鋭く指摘したように、近年、エア・パワーをめぐる問題を複雑化させているのは、「技術自体が今日の主要なエア・パワーの理論家であり、当面は発明が適応の母である」との厳しい現実である。はたして将来、戦争の目的と手段に対する深い洞察を基礎としたエア・パワー、その軍事戦略やドクトリンを構築することは可能であろうか。こうした問題点や限界を十分に認識しながら、日本におけるエア・パワーの将来像あるいは可能性について検討するのが航空研究センターの役割であろう。また、日本は元来、攻撃的特性が極めて強いエア・パワーを基礎として日本独自の防衛的な軍事力や軍事戦略、そしてドクトリンを構築することができるであろうか。

かつて1870年代及び80年代、ヨーロッパ主要諸国の海軍の多くが戦艦の建造に乗り出す中で、フランス海軍の「青年学派」と呼ばれる革新的将校は、戦争の将来像と当時のフランスが置かれた戦略環境を検討した結果、もはや戦艦はフランス海軍には不要であると主張した。彼らによれば、将来のフランス海軍の主力は、外洋での通商破壊戦に必要な魚雷艇や高速巡洋艦、そして潜水艦であった。ここで筆者が「青年学派」の議論を紹介した理由は、新たな発想の重要性を強調したいからである。戦争の新たな様相が明らかになりつつある今日、過去の遺産にあまりにも固執することは危険である。新たな様相の戦争には新たな形態の軍事

力が必要とされるのであり、それがエア・パワーを中核とするネットワーク化された統合戦力であるというのが筆者の結論である。確かにエア・パワーは万能ではなく、各軍種との協力関係による「相乗効果」が重要となるが、同時にエア・パワーは、その決定的な推進役である。そして、当然ながらその統合戦力とは、独自の文化に支えられたものである必要がある。

繰り返すが、エア・パワーの将来を考える時、統合の問題を避けて通ることはできない。今日、日本でも統合運用体制が確立されつつあるが、国家戦略の一つの道具として軍事力を効果的に行使するためには、軍種の統合運用は不可欠である。同時に、RMA化、ネットワーク化された軍事力を構築する必要にも迫られる。そして、実はその中核を担うものこそエア・パワーなのであるが、その場合、単に軍事力の統合化、RMA化、ネットワーク化を推進するだけでは意味がなく、これに伴う統合文化の構築、さらには絶え間ない組織の再編成が最重要課題となろう。その際、エア・パワー、あるいは軍事力という言葉の本来の意味に立ち返り、日本の産業基盤や政府の政策、さらには国民の意識などを総合的に検討して将来の方向性を定める必要がある。軍事力、とりわけエア・パワーは国家の総合的な能力の現れであるため、例えば、産・学・軍（防衛省・自衛隊）の交流の必要性など、国家としての意志が重要となってこよう。

以上、エア・パワーの可能性と限界について概観したが、最後に、エア・パワーをめぐる研究を通じて筆者が航空研究センターに期待することは、異端児になることを恐れるな、孤高を恐れるな、ということに尽きる。

実はイタリアの戦略思想家ジウリオ・ドゥーエやアメリカの戦略思想家ウィリアム・ミッチェル、さらに、アレグサンダー・セヴァースキーといった人物は、今日では高く評価されているものの、同時代の軍人からは異端視されていたのである。また、ワーデンやアンドレア・オルセ

ンの名前を挙げるまでもなく、この事実は今日においても変わらない。ヴィジョナリーと呼ばれる人物は時代を遥かに先取りした発想を抱いているがゆえ、同時代の人々からはほとんど理解されない運命にあるのである。

航空研究センターでは、エア・パワーをめぐる各種ドクトリンの研究、エア・パワー戦略全般の研究、さらには、こうした研究や部隊での訓練から何らかの教訓をまとめる任務などが付与されると聞く。日本で唯一のエア・パワーに関する研究組織として、実務的で日本の防衛政策に直接的に資する研究はもとより、自由かつ学術的、さらには学際的な研究に包括的に取り組む、まさに「ハイブリッド」な組織として発展することを強く望みたい。

また、世界各国のエア・パワー戦略やドクトリンを研究することが重要であることは事実である一方、さらに求められることは、日本独自のエア・パワー戦略やドクトリンを自らの頭で創造することであろう。すなわち、筆者の言う「日本流の戦争方法」を確立することが求められるのである。なるほど世界の研究動向を整理し、それを日本の防衛政策に取り込むことは重要である。だが、それと同時に、エア・パワーの将来像を見極めながら日本独自の、つまり、土着の戦略やドクトリンを考えることが重要であり、その戦略やドクトリンが普遍性を有していると信じて、世界に向けて広く発信することが重要なのである。換言すれば、日本のエア・パワー戦略及びドクトリンには、「土着性」と「普遍性」の双方が備わっている必要があるのである。

航空研究センターの発展を心から期待したい。

注 訳

- (1) Colin S. Gray, "The United States as an Air Power," in Colin S. Gray, *Explorations in Strategy* (Westport, CT: Praeger, 1996), p. 102.
- (2) Colin S. Gray, "The Advantages and Limitations of Air Power," in his *Explorations in Strategy*, pp. 67-71.
- (3) Williamson Murray, *War in the Air 1914-45* (London: Cassell, 1999), pp. 116-200.

- (4) Bernard Brodie, "The Continuing Relevance of On War," in Carl von Clausewitz, *On War*, ed. and trans., Michael Howard and Peter Paret (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1976) ; *idem*, "The Heritage of Douhet," in Bernard Brodie, *Strategy in the Missile Age* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1959).
- (5) Daniel T. Kuehl, "Airpower vs. Electricity: Electric Power as a Target for Strategic Air Operations," in John Gooch, ed., *Air Power: Theory and Practice* (London: Frank Cass, 1995), pp. 250-251.
- (6) Eliot A. Cohen, "The Mystique of U.S. Air Power," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 1 (January/ February 1994).
- (7) Colin McInnes, "Fatal Attraction?: Air Power and the West," *Contemporary Security Policy*, Vol. 22, No. 3 (December 2001), pp. 41-44.